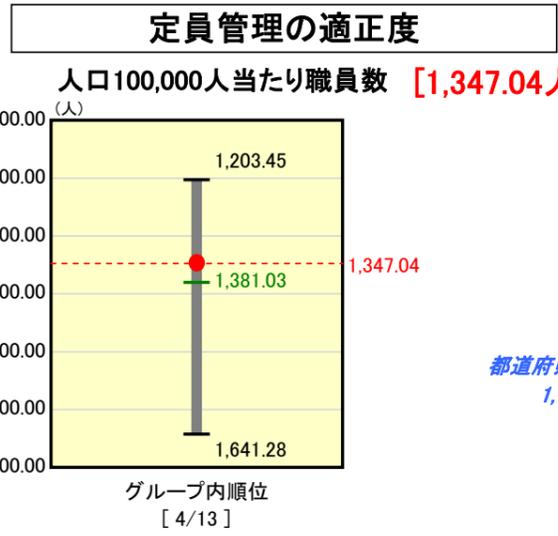
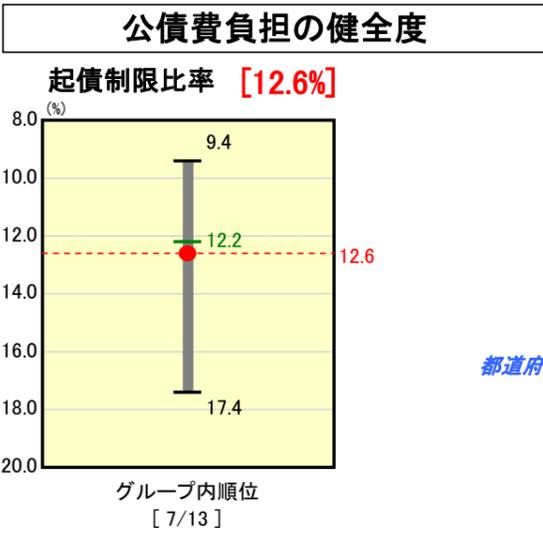
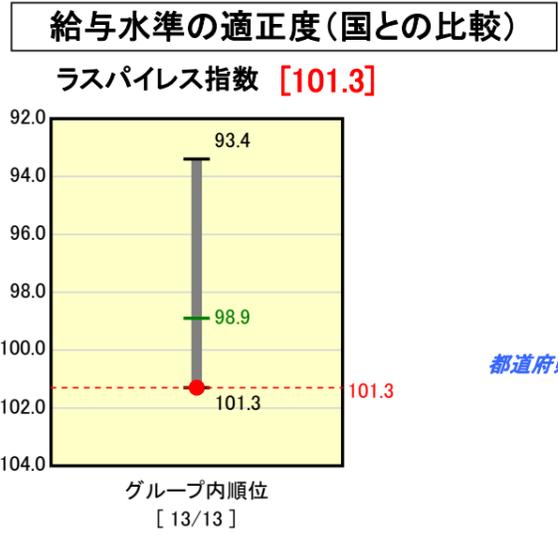
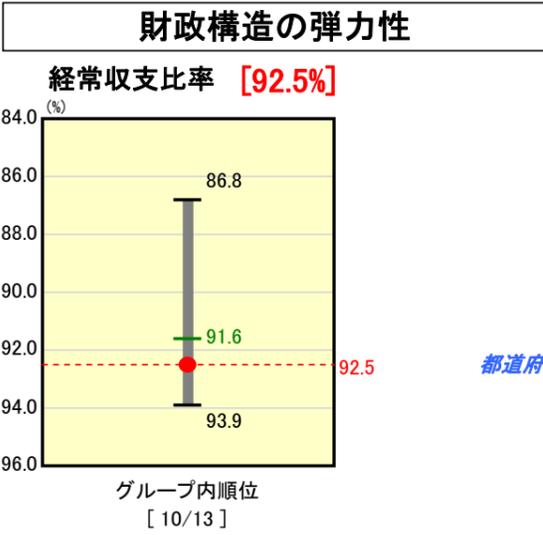
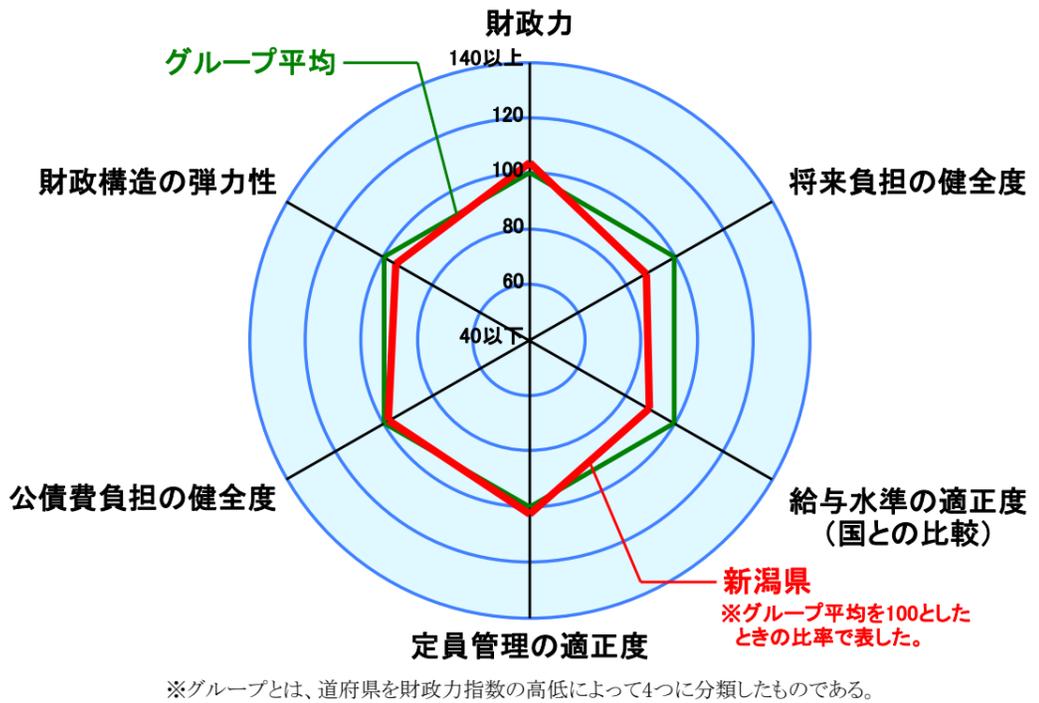
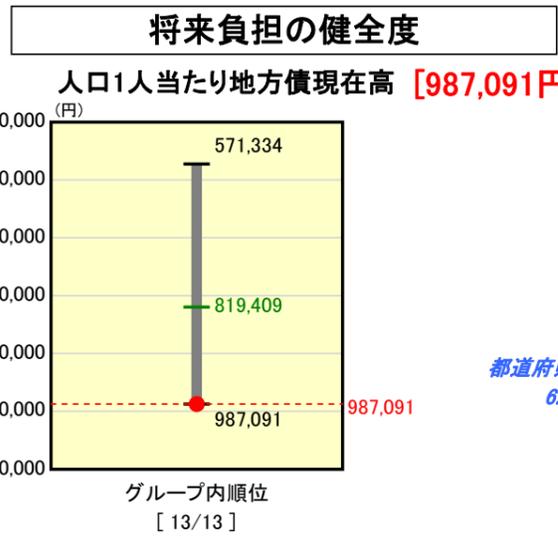
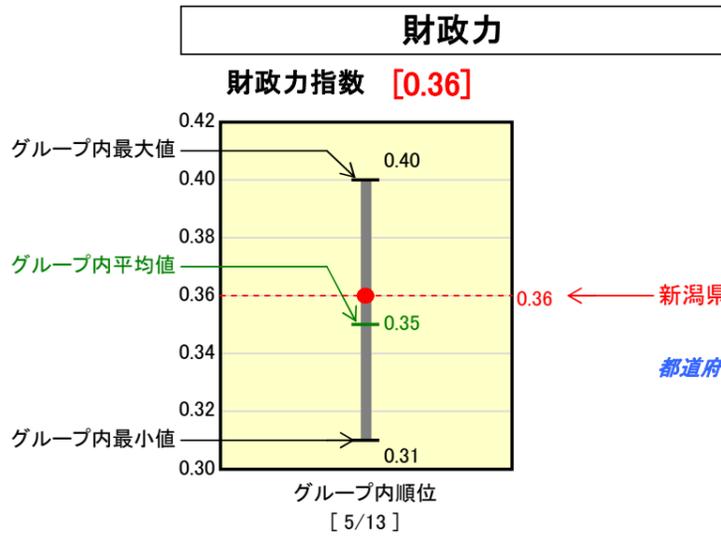


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

新潟県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

(別紙)

分析欄（つづき）

①財政力指数

- ・財政力指数は、必要な財政需要を充たす財源のうち県税収入の割合を示すものです。
- ・本県は、県土の面積、海岸・河川の延長、耕地面積、森林面積及び道路面積などの行政需要を表す指標が全国的に見て大きく、また、積雪、地盤沈下、地すべり、へき地対策など特殊事情に基づく多額の財政需要があることから、指数は全国中位水準で推移しています。
- ・今後は、産業振興等を通じた税収増などの歳入確保にこれまで以上に取り組み、より一層の財政構造改善に努めてまいります。

②経常収支比率

- ・経常収支比率は、経常的な経費にどれだけ経常的な収入が充てられているか(臨時的支出に対応できる経常的収入はどの程度か)をみるもので、財政の弾力性を示すものです。
- ・平成16年度に国が一時的に交付税等を大幅削減したことに伴い、交付税等の依存度が比較的高い本県は、その削減の影響を全国的に見て比較的大きく受け、指数が悪化したところです。
- ・今後は、定員適正化計画に基づく職員数の削減を始めとする内部管理経費などの歳出抑制や産業振興等を通じた税収増などの歳入確保に努めてまいります。

③起債制限比率

- ・起債制限比率は、自由に使える一般財源に占める公債費充当財源の割合を、交付税で措置されるものを除いて算定することで、実質的な財政負担度合として示すものです。
- ・国による累次の経済対策等に歩調を合わせて財産形成を前倒しで進めてきたことに伴う起債の償還が増加している一方、平成16年度に交付税等が大幅に削減されたことから、一般財源における交付税等への依存度が高い本県は、その削減の影響を全国的に見て比較的大きく受け、指数が悪化したところです。
- ・今後は、こうして形成された県有財産の有効活用を図るとともに、交付税を含めた地方一般財源がきちんと確保されるための地方分権改革推進などにも努めてまいります。

④人口一人当たり地方債残高

- ・類似団体を上回る要因は、県債の残高に平成16年度に創設した中越大震災復興基金への拠出金3,050億円が含まれるため、これは将来の基金清算時に全額返済されるものです。また、国の経済対策関連など償還時に交付税措置がある起債を有効に活用して財産形成を進めてきたことから県債残高の約6割は交付税措置されるものと見込まれています。これらにより、実質的な返済負担は人口当たり地方債残高として示した額よりも低くなっています。
- ・今後も、交付税などの償還時における財源措置や将来の負担の程度等について見極めながら県債の発行管理に努めてまいります。

⑤ラスパイレス指数

- ・平成17年12月から、給与の臨時的削減の範囲を全職員に拡大しました。(①課長級以上:給料3%(部長級は5%)、管理職手当5%、②一般職員:給料1%)削減後の給与水準は、概ね国家公務員並みとなっています。

⑥人口10万人当たり職員数

- ・本県は公共事業への依存度が高いことに加え、本県農業の特性から灌漑排水事業などの土地改良事業を積極的に進めてきた経緯があることや、平成16年度には7.13豪雨水害及び中越大震災の影響等により土木部門及び土地改良部門の職員数が多くなっています。

また、民生部門においても、本県の知的障害児(者)のための施設数の多さから職員数が多くなっています。

- 職員定数については、平成11年度に定員適正化計画を策定し、平成12年度から平成16年度までの間で、知事部局では目標の230人の定員削減に対し387人の削減を行ったところですが、平成17年度末に策定する新たな定員適正化計画では、事務事業の見直し、市町村への権限移譲、民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直し等により、平成17年4月1日から平成21年4月1日までに知事部局で600人(約8.3%)の削減を行うこととしており、引き続き定員の適正化に努めて行くこととしております。